

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
 コード番号 2371 <https://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	54,832	17.2	25,070	9.6	24,839	8.8	16,742	6.4	16,697	6.4	16,779	5.9
2018年3月期	46,782	7.6	22,876	6.7	22,820	6.4	15,737	6.0	15,699	6.0	15,850	6.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	79.70	79.66	45.1	52.8	45.7
2018年3月期	73.96	73.92	45.7	53.5	48.9

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 △238百万円 2018年3月期 △62百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	51,242	40,941	40,538	79.1	194.30
2018年3月期	42,770	33,908	33,573	78.5	160.02

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,291	△3,163	△9,734	26,422
2018年3月期	16,000	△8,415	△17,447	21,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,777	43.3	19.9
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,534	45.2	20.3
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		46.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	11.9	12,500	7.0	12,400	6.8	8,400	9.7	40.26
通期	62,000	13.1	26,700	6.5	26,500	6.7	18,000	7.8	86.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	209,505,000株	2018年3月期	210,605,000株
2019年3月期	872,058株	2018年3月期	794,107株
2019年3月期	209,491,700株	2018年3月期	212,274,989株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,474	12.5	23,293	6.1	23,261	6.2	16,087	5.0
2018年3月期	43,992	6.2	21,948	4.9	21,906	4.6	15,327	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.79	76.76
2018年3月期	72.21	72.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年3月期	47,440	83.6	39,816	83.6	190.04	83.6	190.04	
2018年3月期	40,284	82.7	33,513	82.7	158.79	82.7	158.79	

(参考) 自己資本 2019年3月期 39,649百万円 2018年3月期 33,316百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上収益は54,832百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主として、『食ベログ』の飲食店販促事業、『食ベログ』『価格.com』の広告事業、及び『求人ボックス』並びに連結子会社㈱カカコム・インシュアランスの各事業における売上収益の増加によるものであります。

営業利益は25,070百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主として、売上収益が増加した一方で『食ベログ』に係る広告宣伝費が増加したことによるものであります。

税引前利益は24,839百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は16,697百万円（前年同期比6.4%増）となりました。これは主として、税引前利益が増加した一方で第1四半期連結会計期間に一時的な税額を計上したことによるものであります。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は53,112百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は24,503百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[価格.com]

当連結会計年度の売上収益は22,510百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

ショッピング事業は、消費材の売上が減少した一方で、耐久財の売上が増加したため売上収益は9,254百万円（前年同期比0.1%増）となりました。サービス事業は、金融、通信及び引越の各領域の売上が増加したため売上収益は8,804百万円（前年同期比2.9%増）となりました。広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加したため売上収益は4,452百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

月間利用者数は2019年3月度に5,615万人（※1）となりました。

[食ベログ]

当連結会計年度の売上収益は24,352百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

飲食店販促事業は、新規契約の獲得及び旧料金プランから新料金プラン（※2）への切替により3月時点で新料金プランの契約店舗数が37,100店舗と好調に増加しております。加えてネット予約契約店舗の増加によりネット予約人数が順調に進捗しました。その結果、売上収益は19,105百万円（前年同期比27.5%増）となりました。ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により売上収益は2,890百万円（前年同期比1.8%減）となりました。広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加したため売上収益は2,357百万円（前年同期比6.4%増）となりました。月間利用者数は2019年3月度に1億1,917万人（※1）となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当連結会計年度の売上収益は6,250百万円（前年同期比81.5%増）となりました。

『求人ボックス』は月間利用者数の増加に伴い手数料収入が増加しました。また、連結子会社㈱LCLが運営する『バス比較ナビ』は月間利用者数の増加及び手数料率の引き上げにより売上が増加しました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業の売上収益は1,720百万円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益は561百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

㈱カカコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は生命保険及び損害保険のオンライン契約申込数が増加したことにより手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた人数であり、1ヶ月の間に複数回訪問した人も1人と数えた場合の正味の人数です。なお、モバイル端末のウェブページ高速表示に伴い、月間利用者数の計測において一部重複が発生していましたが、2018年9月より重複を除外する集計方法に変更しています。また、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しておりますが、一部は月間利用者数に含まれている可能性があります。

※2 『食ベログ』の新料金プランとは、飲食店販促事業における月額固定料金及びネット予約来店人数に応じた従量料金が発生する料金プランです。『食ベログ』の旧料金プランとは、月額固定料金だけの料金プランです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は51,242百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,471百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が5,393百万円、営業債権及びその他の債権が1,065百万円、非流動資産のその他金融資産が584百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は10,301百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,439百万円増加いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が659百万円、その他の流動負債が381百万円増加したことによるものであります。

(資本合計)

資本合計は40,941百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,033百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益16,697百万円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得及び処分2,707百万円、剰余金の配当7,135百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5,393百万円増加し、26,422百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,291百万円（前年同期は16,000百万円の収入）となりました。

これは、主として税引前利益24,839百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が8,180百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,163百万円（前年同期は8,415百万円の支出）となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出が1,376百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出が1,272百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は9,734百万円（前年同期は17,447百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が3,000百万円、配当金の支払額が7,133百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、『価格.com』及び『食べログ』において引き続き堅調な成長を継続するとともに、新興メディア・ソリューション及びファイナンス事業の成長を加速させることで、グループ全体の収益基盤の強化を目指してまいります。さらに、国内外事業への投資を進めるとともに、当社グループが保有するデータを活用した事業にも積極的に挑戦することで新たな収益源の獲得に努めてまいります。

販売費及び一般管理費に関しましては、事業成長を更に加速させるための広告宣伝費及び代理店手数料、サービスを安定的に提供するためのシステム投資に関連する費用、並びに事業規模拡大のためのオフィス増床に伴う費用の増加を見込んでおります。

2020年3月期の連結業績につきましては、売上収益62,000百万円、営業利益26,700百万円、税引前利益26,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益18,000百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,029	26,422
営業債権及びその他の債権	7,612	8,676
その他の金融資産	36	29
その他の流動資産	883	1,502
流動資産合計	29,559	36,629
非流動資産		
有形固定資産	1,128	1,384
のれん及び無形資産	7,247	7,095
持分法で会計処理されている投資	2,004	2,555
その他の金融資産	2,644	3,229
繰延税金資産	142	304
その他の非流動資産	46	46
非流動資産合計	13,211	14,613
資産合計	42,770	51,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,787	2,446
社債及び借入金	168	339
その他の金融負債	219	221
未払法人所得税	3,986	4,082
従業員給付に係る負債	1,092	1,296
その他の流動負債	1,038	1,419
流動負債合計	8,291	9,802
非流動負債		
社債及び借入金	235	139
引当金	164	178
その他の非流動負債	172	182
非流動負債合計	571	499
負債合計	8,862	10,301
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	441	464
利益剰余金	33,060	40,490
自己株式	△1,255	△1,750
その他の資本の構成要素	411	419
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,573	40,538
非支配持分	335	403
資本合計	33,908	40,941
負債及び資本合計	42,770	51,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	46,782	54,832
営業費用	24,105	29,789
その他の収益	204	26
その他の費用	5	0
営業利益	22,876	25,070
金融収益	9	15
金融費用	3	7
持分法による投資損益	△62	△238
税引前利益	22,820	24,839
法人所得税費用	7,083	8,097
当期利益	15,737	16,742
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,699	16,697
非支配持分	39	45
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	73.96	79.70
希薄化後1株当たり当期利益(円)	73.92	79.66

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	15,737	16,742
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 公正価値の純変動	111	39
純損益に振り替えられることのない項目合計	111	39
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	△1
その他の包括利益(税効果控除後)	113	37
当期包括利益	15,850	16,779
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,812	16,734
非支配持分	39	45

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	822	36,154	△3,019
当期利益	—	—	15,699	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	15,699	—
剰余金の配当	—	—	△6,451	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△12,341	1,764
支配継続子会社に対する持分変動	—	△359	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	11	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他	—	△32	—	—
所有者との取引額合計	—	△381	△18,793	1,764
期末残高	916	441	33,060	△1,255

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	105	△4	—	184	285	35,158	222	35,380
当期利益	—	—	—	—	—	15,699	39	15,737
その他の包括利益	111	1	1	—	113	113	—	113
当期包括利益合計	111	1	1	—	113	15,812	39	15,850
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,451	—	△6,451
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△38	△38	△10,616	—	△10,616
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△359	—	△359
株式報酬取引	—	—	—	62	62	62	—	62
新株予約権の失効	—	—	—	△11	△11	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	74	74
その他	—	—	—	—	—	△32	—	△32
所有者との取引額合計	—	—	—	13	13	△17,397	74	△17,322
期末残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	441	33,060	△1,255
当期利益	—	—	16,697	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	16,697	—
剰余金の配当	—	—	△7,135	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△2,132	△495
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	26	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他	—	△3	—	—
所有者との取引額合計	—	22	△9,267	△495
期末残高	916	464	40,490	△1,750

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908
当期利益	—	—	—	—	—	16,697	45	16,742
その他の包括利益	39	△1	△1	—	37	37	△0	37
当期包括利益合計	39	△1	△1	—	37	16,734	45	16,779
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,135	—	△7,135
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△80	△80	△2,707	—	△2,707
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△0	2	1
株式報酬取引	—	—	—	76	76	76	—	76
新株予約権の失効	—	—	—	△26	△26	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△3	21	18
所有者との取引額合計	—	—	—	△29	△29	△9,770	23	△9,747
期末残高	254	△4	1	168	419	40,538	403	40,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	22,820	24,839
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,581	1,766
受取利息及び受取配当金	△9	△14
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,779	△1,065
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	309	644
その他	△62	286
小計	22,860	26,456
利息及び配当金の受取額	9	14
法人所得税の支払額	△6,869	△8,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,000	18,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193	△572
無形資産の取得による支出	△1,166	△1,272
投資有価証券の取得による支出	△2,605	△1,376
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,439	—
その他	△11	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,415	△3,163

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300
短期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△77	△306
長期借入れによる収入	—	180
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△373	—
自己株式の取得による支出	△10,780	△3,000
配当金の支払による支出	△6,454	△7,133
非支配株主に対する株式発行による収入	30	—
ストック・オプションの行使による収入	206	294
その他	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,447	△9,734
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,861	5,393
現金及び現金同等物の期首残高	30,890	21,029
現金及び現金同等物の期末残高	21,029	26,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。(IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IAS第17号に基づく受取りリース料等を除く。)

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

この基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、購買支援サイト『価格.com』及びレストラン検索・予約サイト『食べログ』を中心に、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社㈱webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社㈱タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社㈱LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社㈱ガイエの映画コンテンツ及びウェブ制作業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	45,564	1,218	46,782	—	46,782
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	2	—	2	△2	—
計	45,566	1,218	46,784	△2	46,782
営業費用	23,242	870	24,112	△7	24,105
セグメント利益	22,523	348	22,871	5	22,876
金融収益					9
金融費用					3
持分法による投資損益					△62
税引前利益					22,820
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,566	15	1,581	—	1,581
資本的支出(注)3	1,417	6	1,423	—	1,423
セグメント資産	41,503	1,337	42,840	△70	42,770

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	53,112	1,720	54,832	—	54,832
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	3	—	3	△3	—
計	53,115	1,720	54,835	△3	54,832
営業費用	28,640	1,156	29,796	△8	29,789
セグメント利益	24,503	561	25,065	5	25,070
金融収益					15
金融費用					7
持分法による投資損益					△238
税引前利益					24,839
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,749	17	1,766	—	1,766
資本的支出(注)3	1,837	33	1,870	—	1,870
セグメント資産	49,533	1,779	51,312	△70	51,242

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

(1株当たり情報)

28. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	73.96	79.70
希薄化後1株当たり当期利益	73.92	79.66

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	15,699	16,697
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	15,699	16,697
期中平均株式数(株)	212,274,989	209,491,700
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	15,699	16,697
普通株式増加数(株)	109,388	97,981
(うち新株予約権(株))	(109,388)	(97,981)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数1,588個) 2016年8月17日取締役会決議の第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個)	2018年9月19日取締役会決議の第12回新株予約権 (新株予約権の数2,130個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。